

わたしたちのまちの
財政状況

平成 29 年度決算

財政改革部 財政課

豊かな自然 心かよう温もりのまち”みさき”



岬町

Misaki town

もくじ

I. 平成 29 年度の決算を見てみよう!! …………… 1 ページ

- (1) 岬町の収入はどれくらい?
- (2) 岬町の支出はどれくらい?
- (3) 支出を性質で分けるとどうなの?

II. ほかのまちと比べて岬町はどうなの? …………… 4 ページ

- (1) 貯金はどれくらいあるの? ……基金残高～
- (2) 借金はどれくらいあるの? ……地方債残高～
- (3) 自由に使えるお金の割合はどれくらい? ……経常収支比率～
- (4) 借金の返済は大丈夫なの? ……実質公債費比率～
- (5) 将来の負担になる借金の割合は? ……将来負担比率～

III. 岬町には課題ってあるの? …………… 11 ページ

- (1) 公共施設等の老朽化対策
- (2) 下水道事業会計の経営改善

IV. 岬町は今後どうしていくの? …………… 13 ページ

資料編

◎岬町はどんなことしているの? …………… 17 ページ

- (1) 平成 29 年度の主要事業紹介
- (2) 施策体系別主要事業一覧

◎平成 29 年度決算額等一覧 …………… 20 ページ

◎家計簿にしてみると …………… 26 ページ

◎用語解説 …………… 27 ページ

平成29年度の決算を見てみよう!!

岬町の収入はどれくらい？

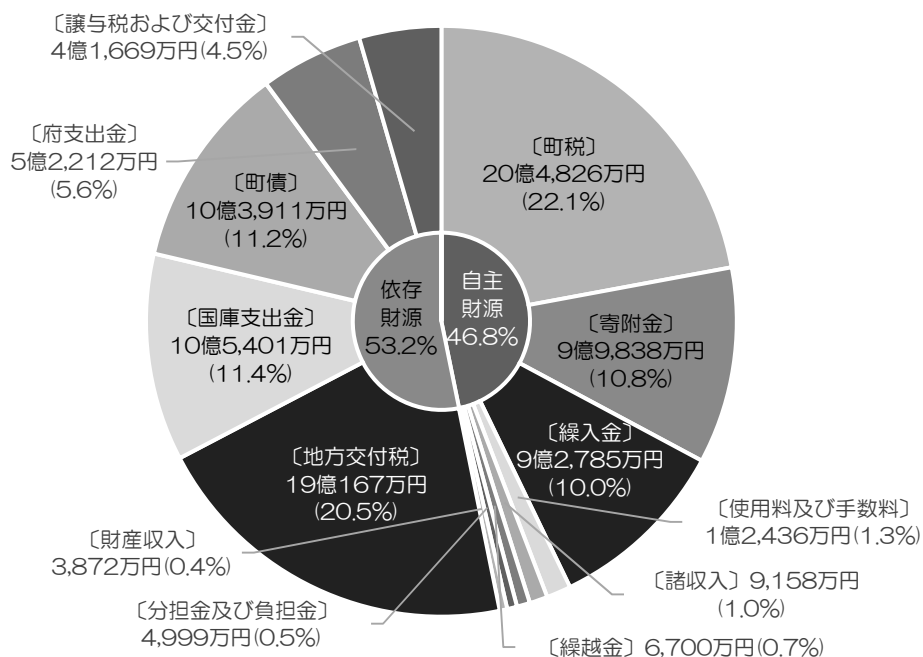


みさっきー

平成29年度の歳入総額は92.8億円で、前年度(80.3億円)と比べて12.5億円、15.6%増加したよ。

内訳をみると、これまで減少傾向だった町税が、多奈川地区多目的公園への企業進出に伴う固定資産税の増加によって、前年度(20.4億円)と比べて、0.1億円増えたよ。町税全体では、6年ぶりのことなんだ!

あと、ふるさと納税による寄附金が前年度(2.6億円)から7.4億円も増えたから、ふるさと納税を積み立てた基金などの取崩し(繰入金)も増加したよ。



収入には、収入の根幹となる町税をはじめ、国や大阪府からの補助金(国庫支出金・府支出金)などがあるよ。そのほか、借金(町債)や貯金の取崩し(繰入金)によって、やりくりしているよ。

町税や寄附金とか町が自主的に収入できるお金を自主財源といって、反対に、国や府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金を依存財源というよ。

自主財源が多いほど自主的で安定した行政活動ができることになるんだ。

みさきーちょ



岬町の支出はどれくらい？



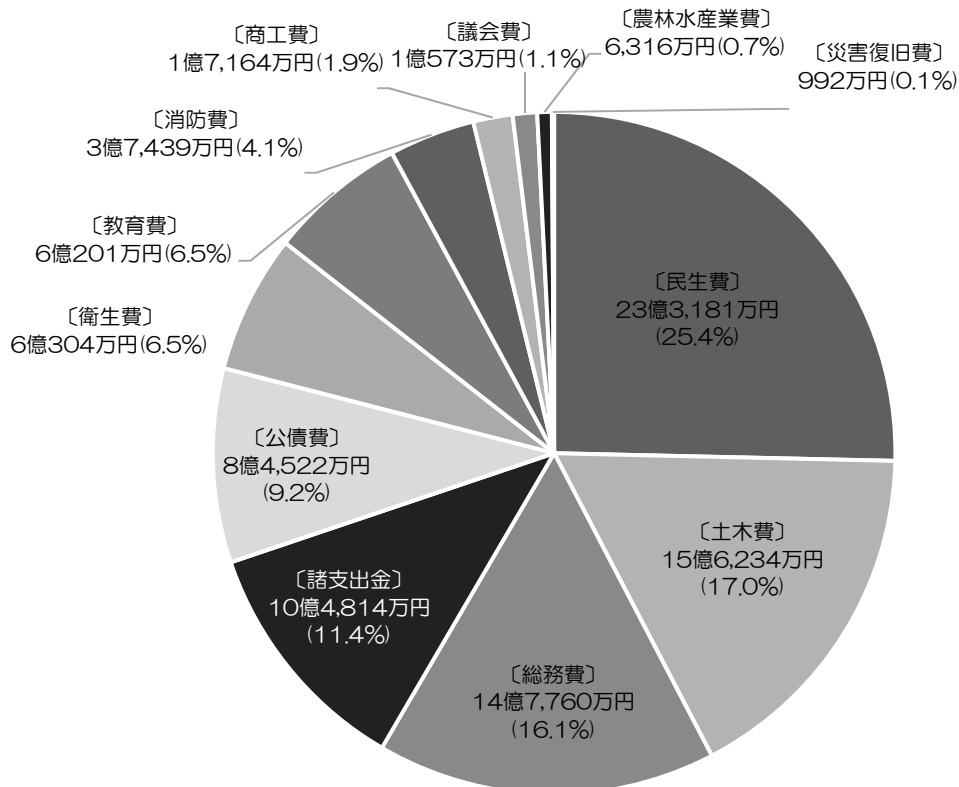
みさっきー

歳出総額は92.0億円で前年度（79.6億円）と比べて12.4億円、15.5%の増となったよ。

内訳をみると、ふるさと納税関係のふるさと応援事業で総務費が前年度（11.5億円）に比べて、3.3億円増えて、公営緑ヶ丘住宅の建設で土木費も前年度（12.8億円）に比べて、2.8億円増えたよ。

あと、道の駅みさき整備事業が終わったから、商工費が前年度（4.5億円）に比べて、2.8億円減ったよ。

<目的別の歳出内訳>



予算をどんな目的で使ったかという視点でみると、子どもや高齢者や障がい者などの福祉サービス（民生費）が23.3億円で一番多く占めているね。

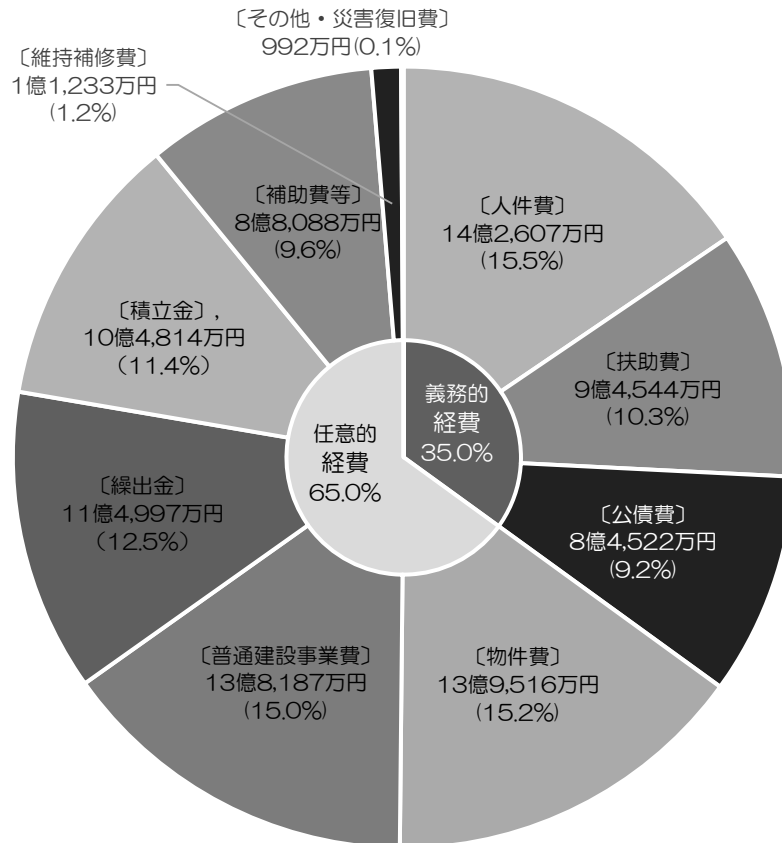
29年度は収入が増えたけど、まだまだ返す借金（公債費）もあったり、今後も少子高齢化で出ていくお金が増えていくことが予想されているし、厳しい財政運営が続きそうだね。

みさきーちよ



支出を性質で分けるとどうなの？

<性質別の歳出内訳>



退職金の増加等により人件費が 14.3 億円と一番多いね。

物件費は旅客船社会実験運航事業の委託によって大きな割合を占めているね。

あと、ふるさと納税をもとにした基金（岬ゆめ・みらい基金）への積立金やふるさと納税に対する謝礼品などの補助費等も増えてきているよ。



性質別というのは、経費を、人件費や物件費とかに分類することをいうよ。

人件費（職員の給与等）・扶助費（福祉サービス経費）・公債費（市の借金を返済する経費）は、**義務的経費**と呼ばれていて、簡単には減らすことができない費用なんだ。そのほかを「**任意的経費**」と呼んでいるよ。

義務的経費が増えると、自由に使えるお金が少なくなってしまうんだ。

ほかのまちと比べて岬町は怎うなの？

貯金はどれくらいあるの？～基金残高～

町には全部で8つの基金（貯金）があるよ。基金には大きくわけて次の2種類があるよ。

1つ目が**財政調整基金**で、災害による突然の支出や景気が悪くなることで収入が減ったときなどに備えるための貯金なんだ。

2つ目が、**特定目的基金**で、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう、その使い道に限って取り崩すことができる貯金だよ。

例えば、ふるさと納税の寄附金を積み立てている**岬ゆめ・みらい基金**は、子育て・福祉など個性豊かな活力あるまちづくりのための事業に活用しているよ。



<岬町の基金の設置状況> ()内はH29年度末残高

財政調整基金（8億4,129万円）
S49年3月設置

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。

減債基金（3,846万円）
S51年4月設置

- ・町債の償還に備えて積み立てを行うための基金。

公共施設整備基金（1億3,704万円）
S51年4月設置

- ・町の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金。

地域福祉基金（3,286万円）
H4年3月設置

- ・町の特性を活かした高齢者保健福祉事業に必要な資金を積み立てるための基金。

海釣り公園管理基金（3,578万円）
H19年9月設置

- ・海釣り公園の維持管理運営に充てるための基金。

多奈川地区多目的公園管理基金（1億5,026万円）
H18年12月設置

- ・多目的公園の維持管理運営に充てるための基金。

岬ゆめ・みらい基金（3億7,859万円）
H20年6月設置

- ・ふるさと納税制度により、町に寄せられた寄附金を個性豊かな活力あるまちづくりに充てるための基金。

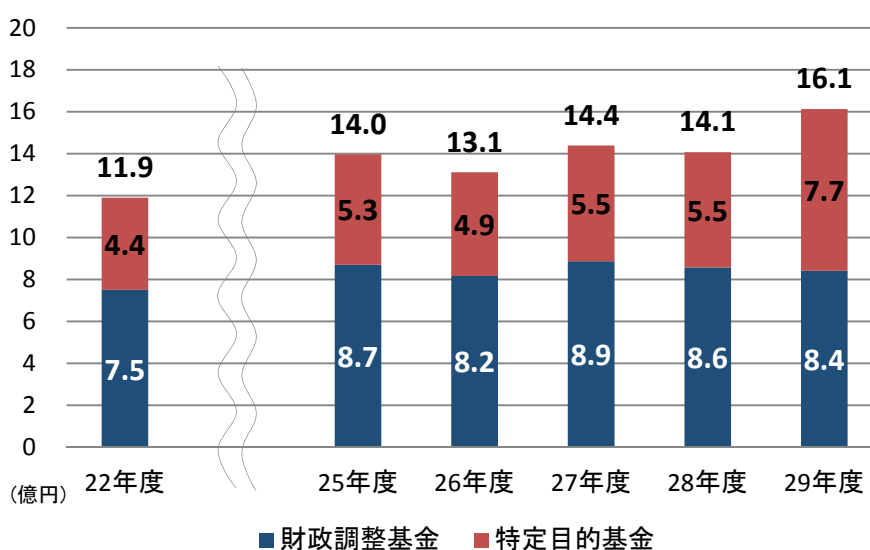
基金残高の合計は、行財政改革（第2次集中改革プラン）に取り組む8年前（平成22年度末）の11.9億円から、現在（平成29年度末）では16.1億円と4.2億円増加しているよ。



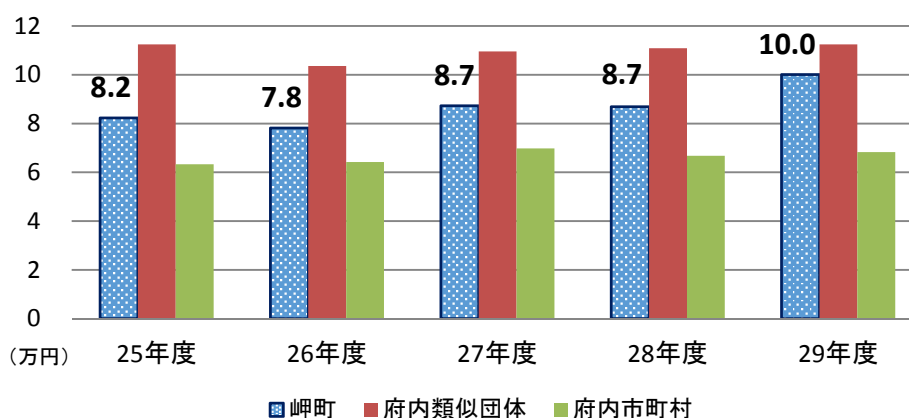
Q. どうして貯金するの？

A. 例えば、財政調整基金の役割について説明すると、町税などの収入は、経済状況により変化して一定ではないんだ。だから、安定した住民サービスを継続して提供していくために、地震や台風などの災害や急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備える目的で貯金が必要なんだよ。

基金残高の推移比較



一人当たり基金残高の推移比較



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岬町	8.2	7.8	8.7	8.7	10.0
府内類似団体	11.3	10.4	11.0	11.1	11.3
府内市町村	6.3	6.4	7.0	6.7	6.8

平成29年度末の基金残高は前年度末に比べて2億円増加したよ。

これは、多くの人達がふるさと納税をしてくれたおかげで、岬ゆめ・みらい基金の残高が増加したことが一番の理由だよ。

これからの公共施設の整備や子育て、福祉などの社会保障関係経費の増加に備えて、積立を行っていく必要があるね。

みさきーちょ



借金ほどのくらいあるの？

～地方債残高～

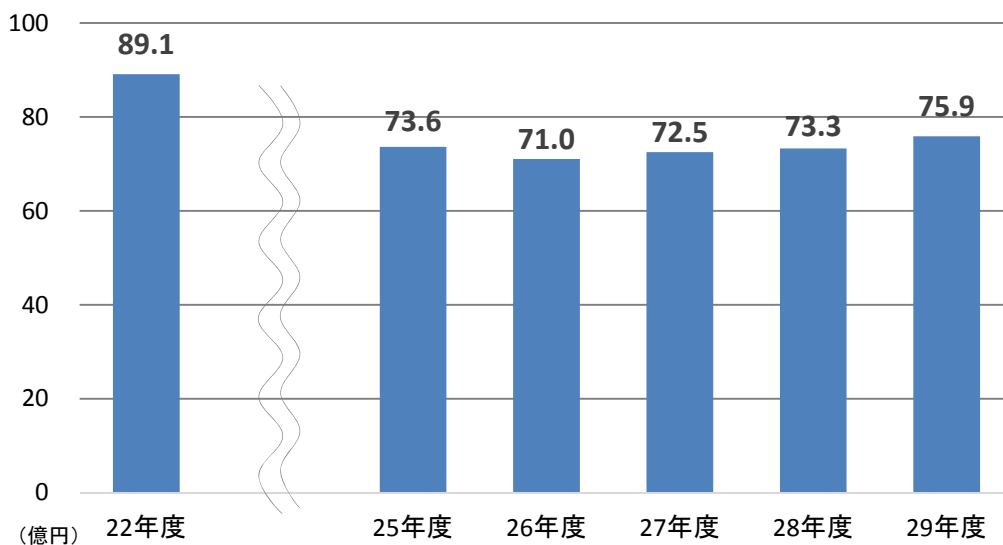


町債（地方債）は、公共施設などを建設するときのお金として、町が借り入れる借金のことだよ。

建物や道路など何年も使うような大きな施設を整備する事業のときにお金を借りているよ

町債の残高は、平成 29 年度末で 75.9 億円と、最近では 70 億円程度で推移しているんだけど、第 2 次集中改革プラン実施前の 8 年前（平成 22 年度末）は 89.1 億円もあったんだ。

地方債残高の推移



平成 29 年度は、公営緑ヶ丘住宅建設や小中学校の空調整備などのために町債を発行したから、残高は前年度に比べて少し増加したよ。

平成 22 年度と比べると 13.2 億円減っているけど、今でも大きな財政負担になっているんだ。

今後、町道西畑線や（仮称）町道多奈川歴史街道線の整備事業などで町債を発行する予定なんだけど、残高をみながら将来の財政負担が大きくなりすぎないように注意しないとね。

みさきーちょ



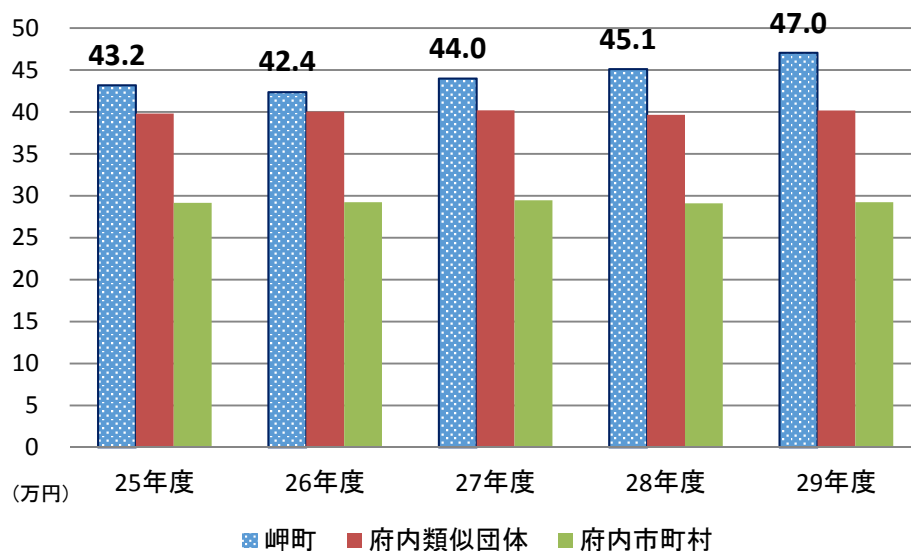


Q. どうして借金するの？

A. 道路や学校などの公共施設は、建設する時の町民の皆さんだけでなく、将来の町民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担するという考え方から、町債を活用するんだよ。

ほかにも、一時的に多額の経費が必要となった場合に、町債を活用することで資金を調達して、支払いを平準化することで、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割もあるよ。

一人当たり地方債残高の推移比較



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岬町	43.2	42.4	44.0	45.1	47.0
府内類似団体	39.8	40.0	40.2	39.7	40.2
府内市町村	29.2	29.2	29.5	29.1	29.2

※府内類似団体とは

総務省により、人口と産業構造の2要素の組合せによって分類される類型区分で、岬町と同じ類型に区分されている大阪府内の3団体（豊能町、忠岡町、河南町）を含む平均値。

※府内市町村とは

大阪市・堺市を除く41団体

自由に使えるお金の割合はどれくらい？

～経常収支比率～



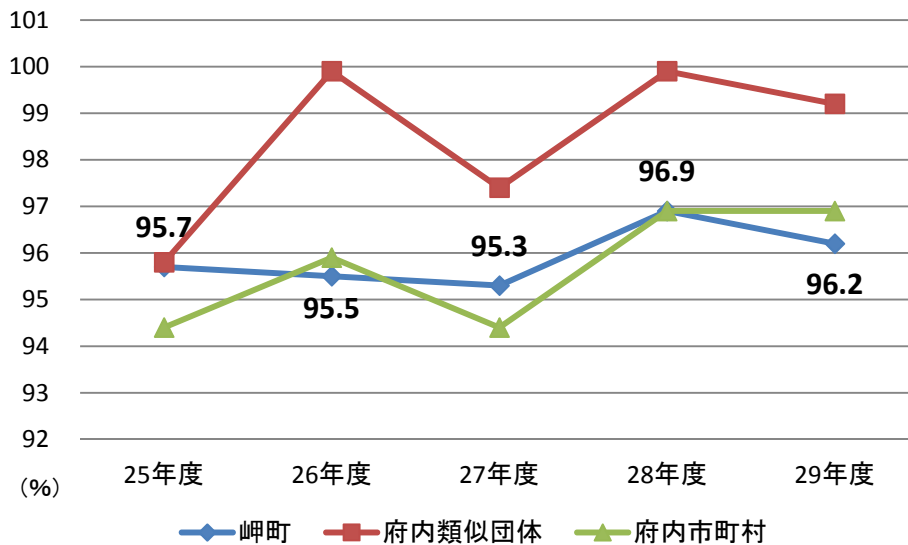
みさっきー

自由に使えるお金の割合がどれくらいかを示す指標だよ。

町税や地方交付税など毎年経常的に入ってくる、使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費や公債費などの義務的経費に充てられる割合を表しているよ。

平成29年度の経常収支比率は96.2%で前年度(96.9%)に比べ0.7ポイント改善したよ。

<経常収支比率の推移>



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岬町	95.7	95.5	95.3	96.9	96.2
府内類似団体	95.8	99.9	97.4	99.9	99.2
府内市町村	94.4	95.9	94.4	96.9	96.9

改善した要因は、町税が0.1億円増えたことと基金（岬ゆめ・みらい基金）からの繰入金を充当したことで、経常経費充当一般財源が減少したからだよ。

比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が高くなって、より住民ニーズに応えることができるんだ。

みさきーちょ



借金の返済は大丈夫なの？

～実質公債費比率～

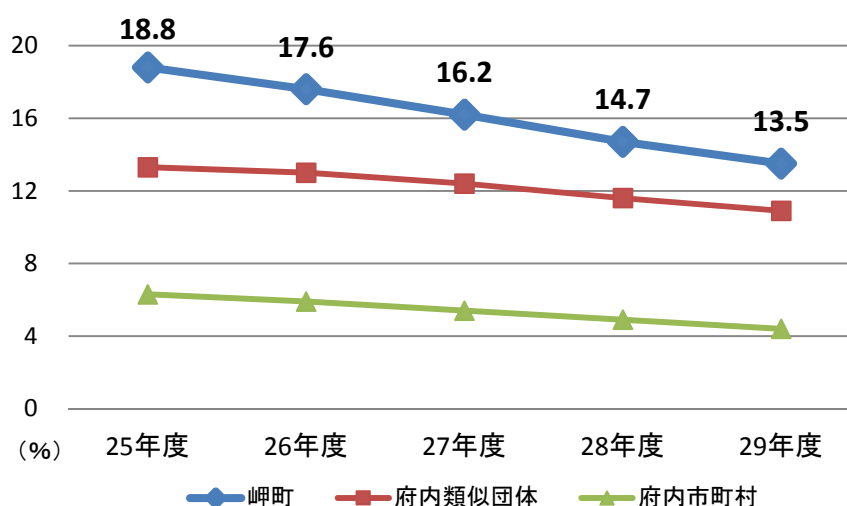


借金の返済額の負担が大きすぎないかをチェックするための指標だよ。

年間の収入の規模に対して、その年の借金の返済額がどれくらいの割合かを表しているよ。

平成29年度の実質公債費比率は13.5%で前年度（14.7%）に比べて1.2ポイント改善したよ。

<実質公債費比率の推移>



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岬町	18.8	17.6	16.2	14.7	13.5
府内類似団体	13.3	13.0	12.4	11.6	10.9
府内市町村	6.3	5.9	5.4	4.9	4.4

改善はしているけど、「道の駅みさき整備事業」などの大規模事業で発行した町債の返済のため、府内類似団体に比べて高い数値だね。

この割合が25%を超えると危険信号が出されるよ。

25%を超えてないけど、府内類似団体より高いから、これから新規事業を行うときは、町債の発行を最小限に抑えつつ、企業誘致等を進めて税収増を図ることで地方債に過度に依存しない財政運営に努める必要があるね。

みさきーちょ



将来の負担になる借金の割合は？

～将来負担比率～

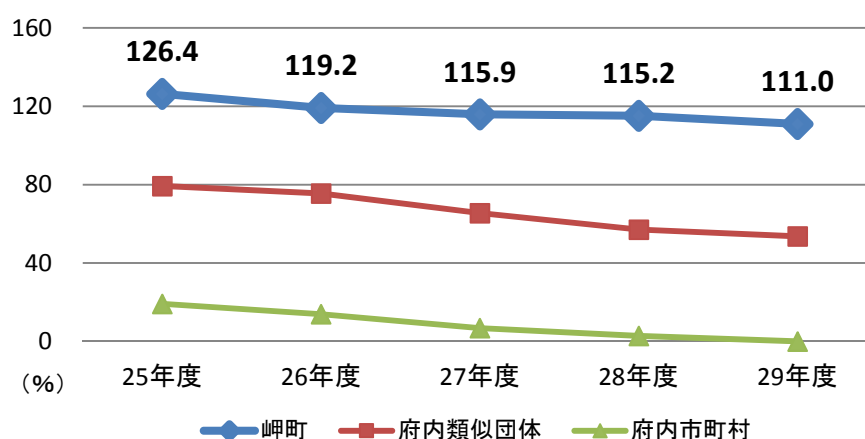


将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標だよ。

借金(町債)や今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければいけないお金が、年間の収入の規模に対して、どれくらいあるかを表しているよ。

平成29年度の将来負担比率は111.0%で前年(115.2%)に比べ4.2ポイント改善したよ。

<将来負担比率の推移>



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
岬町	126.4	119.2	115.9	115.2	111.0
府内類似団体	79.3	75.5	65.5	57.1	53.6
府内市町村	19.2	13.9	6.8	2.8	-

※数値がマイナスのため、平成29年度の府内市町村は「-」と表記しています。

改善はしているけど、過去に発行した町債の残高や、下水道事業特別会計への繰出しなどで府内類似団体に比べて高い数値だね。

この割合が350%を超えると危険信号が出されるよ。

350%を超えてないけど、府内類似団体より高いから、下水道事業との調整などを行いながら、財政の健全化に努めていく必要があるね。

みさきーちょ



岬町には課題ってあるの？

課題1～公共施設等の老朽化対策～



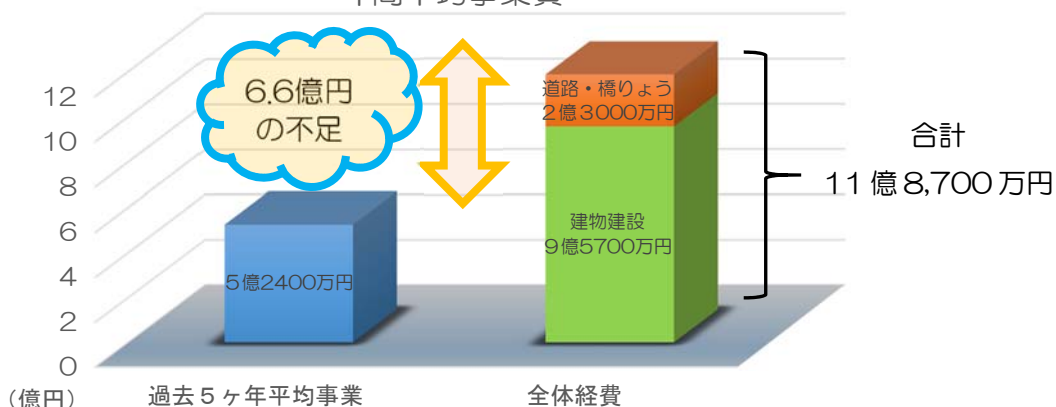
みさっきー

公共施設等の多くは昭和 50 年代前半に建設されていて、古くなっている施設が多いんだよ。

建物の耐用年数の目安が 60 年だから、今後は建替える建物が増えてきて、お金がかかってくるね。

下の図を見てよ！今、かけているお金では間に合わないよ！！
今後に必要なものとそうでないものを考えることも必要だね。

今後の更新等事業を加えた場合の
年間平均事業費



※全体経費…耐用年数が到来した建物施設の順次更新と耐震改修を行った建物施設の大規模改修の年平均費（9億 5,659 万円）と道路・橋りょう施設の更新費用（2億 3,000 万円）を合わせた額です。

年間 6.6 億円足りない計算になるね。

今後の人口、財政状況、住民ニーズなどを考えて、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進していくために、町では、「岬町公共施設適正化基本方針」を策定して、公共施設等の老朽化対策に取り組んでいるよ。

みさきーちゃん



課題2～下水道事業会計の経営改善～

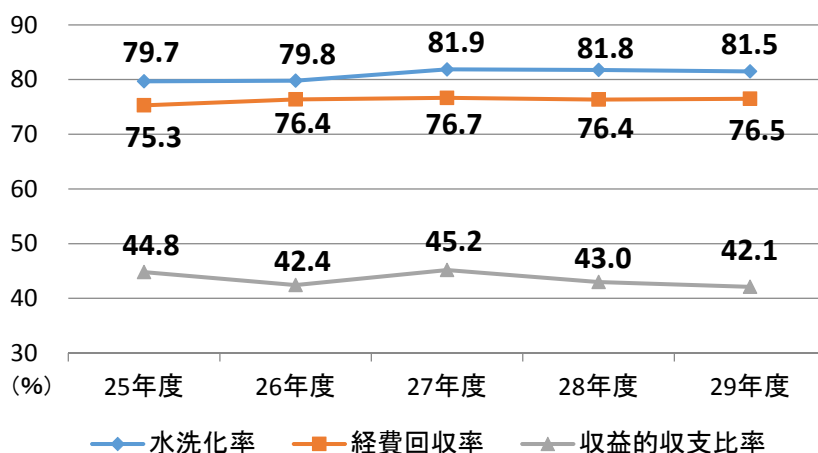


みさっきー

下水道事業の平成 29 年度決算は歳入額、歳出額ともに 6.0 億円で、前年とほぼ同じだよ。

経営がよくないのに赤字が出ていないのは一般会計からの繰入金で赤字を補っているからだよ。

下水道の主な経営指標



公営企業用語

○収益的収支比率

100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示す。数値が 100%未満の場合、単年度の収支は赤字となる。

○経費回収率

100%以上であれば使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えていることを示す。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている。

○水洗化率

水質保全や使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要。

収益的収支比率や経費回収率などが 100%を下回っていて、下水道事業会計の経営はあまり良くないんだ。

町では、経営の健全化や安定したサービスを提供できるよう平成 32 年度までに経営戦略の策定を行うよ。

一般会計に頼らない、自立した経営が必要だね。

ちなみに、水道事業会計も経営が厳しいけど、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団と統合を行って、改善を図っていくよ。

みさきーちよ



岬町は今後どうしていくの？

過去 10 年間の集中・重点的な改革への取組にもかかわらず、予想しがたい社会・経済状況や少子高齢化の影響を受け、町の財政状況は、依然、非常に厳しい状況にあります。

町では、「豊かな自然、心かよう温もりのまちみさき」の実現のために、住民と行政が共に考え、それぞれの責任と役割をはたしていく新たな自治の仕組みづくりに向け、**岬町行財政集中改革計画（第3次集中改革プラン）**に取り組んでいます。

岬町第3次集中改革プラン(H29)の取組

平成 29 年度決算の効果額 **6億 7,840 万円**

主な取組事業の内容

1. 施策・事務事業の見直し

◆OA 経費の再点検【570 万円】

住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。

2. 公共施設の見直し

◆既存施設の統廃合の検討から【250 万円】

緑ヶ丘公営住宅の建替えに伴い、住宅内に併設されていた緑ヶ丘共同浴場を廃止する。

3. 財政基盤の強化

◆新たな収入の確保【54,270 万円】

路線バス、公用車、各種印刷物等への広告掲載を検討する。

また、ふるさと納税の確保を図るため、広報活動の強化や謝礼品の充実を図る。

4. 定員・給与の適正化

◆一般職の給与カット【1,890 万円】

職員組合との協議のうえ、平成 29 年度から一般職の給与カット（2%）について改めて実施する。

5. 人事制度の見直し

◆再任用職員・臨時職員の配置基準の見直し【450 万円】

・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。

・配置基準が明確でない臨時職員の在り方及び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図る。

効果見込・目標指標等

【改革後の財政収支見込（普通会計・投資的事業含む）】（単位：百万円）

区 分	H29	H30	H31	H32
固定資産税の超過課税を講じ なかった場合の実質収支 (A)	▲ 167	▲ 224	▲ 200	▲ 241
行財政改革により生まれる効 果額 (B)	136	202	180	195
差引実質収支額 (C) = (A+B)	▲ 31	▲ 22	▲ 20	▲ 46
固定資産税の超過課税による 収入額 (D)	89	71	69	67
再差引実質収支額 (E) = (C+D)	58	49	49	21

【改革区分ごとの改革効果見込額】（単位：百万円）

区 分	H29	H30	H31	H32
1. 施策・事務事業の見直し	18	46	62	68
2. 公共施設の見直し	2	11	11	11
3. 財政基盤の強化	78	68	20	21
4. 定員・給与の適正化	33	40	44	50
5. 人事制度の見直し	5	18	23	25
6. 公債費比率の引き下げ	—	—	—	—
7. 行財政状況等の公表・住 民との協働の推進	—	—	—	—
合 計	136	183	160	175

【改革後の財政指標（投資的事業を含む）】（単位：％）

区 分	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	96.2	97.2	96.7	97.6
実質公債費比率	13.5	11.9	11.3	11

※H29 は実績の数値、H30 以降は見込みの数値となっています。

町民の皆さまへ

岬町の財政状況は、町税収入の伸び悩みに加えて、人件費や公債費を中心とした義務的経費が財政負担となっており、厳しい運営を続けております。こうした環境の中においても、行財政改革の取組により、実質収支はこれまで黒字で推移しております。しかし少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や人口減少等による町税収入の減少などが今後も続く予想されることから、引き続きこのような環境が続くものと考えられます。

今後とも中長期的な財政収支バランスを確保しつつ、国が推し進める地方創生や子ども・子育て支援に関する施策と歩調を合わせながら、地域の特性を活かした施策や新たな行政需要に的確に対応するためには、引き続き行財政改革を進めていく必要があります。現在取り組んでいる『第3次集中改革プラン』を町民の皆さまのご理解とご協力のもと職員が一丸となって積極的に推進していき、今後の経済の動向に即応した機動的・弾力的な財政運営に努めてまいります。



岬町の財政課ホームページでは、全国レベルで財政状況を比較した「財政状況資料集」や「財政健全化指標」など、より詳細な資料を掲載しています。

今後も岬町の財政状況について町民の皆さまにわかりやすく公表します。

資 料 編

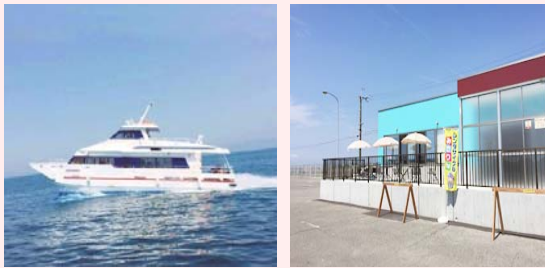
岬町はどんなことしているの？

平成 29 年度の主要事業紹介

旅客船社会実験運航事業

2,542 万円

深日港活性化の取り組みを進めるため、岬町と洲本市を結ぶ旅客船を一定期間社会実験運航し、航路復活に向け調査を行いました。



小中学校施設空調設置事業

1 億 8,849 万円

近年の夏場の記録的な猛暑に対し、児童生徒への健康面への影響を考慮し、町立の小中学校の普通教室と特別教室にエアコンを設置しました。



町民交流広場整備事業

5,481 万円

地域の人々の憩いや安らぎ、健康づくりの交流の場として、淡輪 12 区内の夕野池とカイカ池を埋め立てて、町民交流広場を整備しました。



消火器用具の配布

676 万円

初期消火活動に有効な消火器用具（投てき型消火剤・天ぷら油火災用消火剤）を各世帯に配布することで、被害抑制及び防火意識の向上を図りました。



■施策体系別主要事業一覧

決算額
単位:万円

凡例 新規…新規事業 拡充…平成29年度から一部を拡充した事業

【基本政策1】みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
新規	町ホームページのリニューアル	だれもが利用しやすく、わかりやすいホームページとなるようリニューアルを行った。	47
新規	パスポート交付事業	大阪府からの権限移譲により、旅券発給事務に係る申請受理や交付などの窓口対応業務を行った。	386
拡充	議会報告の充実	定例会などの議会報告を「議会だより」として広報することで、活動報告など内容の充実を図った。	45
拡充	地方創生総合戦略事業	人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援やタウンプロモーションの取り組みを進めた。平成29年度は、出産祝金の支給額を拡充することで子育て環境の向上を図った。また、創業支援補助金の創設、大阪大学と連携した空き家活用事業に取組むことで、人口流出・雇用の創出など本町の地域課題の解決を目指した。	1,493
【基本政策2】一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
新規	義務教育施設(小学校・中学校)空調設置事業	町立小中学校の普通教室および特別教室等に空調を設置することで、教育環境の改善を図った。	18,849
新規	淡輪幼稚園空調設置事業	淡輪幼稚園の保育室と職員室に空調を設置することで、教育環境の改善を図った。	150
新規	深日小学校トイレ改修事業	老朽化したトイレブースの取替えや天井・壁の塗装、手洗い場やタイル補修に加えて、一部を洋式化することで、児童が安心して利用できる環境の整備を行った。	424
新規	子育て援助活動支援事業の実施(ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を実施することで子育てを支援した。	138
新規	病児保育事業の実施(体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行うことで保育サービスの充実を図った。	279
【基本政策3】誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
新規	保健センター便所改修事業	保健センターは高齢者や身体の不自由な方の利用が多いことから、温水洗浄便座に改修することで、利用者の利便性の向上を図った。	81
新規	保健センター耐震補強事業	保健センターは災害発生時には災害医療センターとしての役割を担うことから、今後の耐震補強工事の実施を検討するにあたり、平成29年度は耐震診断(第2次診断)を実施した。	270
拡充	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月からの消費税率引上げに伴い消費税額の影響が大きい住民税非課税者への給付を契機に、対象者や金額の見直しを行いつつこれまで継続されてきた。平成29年度は、住民税非課税者への給付額を増額(3千円→15千円)することで支援を拡充した。	6,276
【基本政策4】新たな活力の創造と心うらおう観光まちづくり(産業・観光)			
新規	旅客船社会実験運航事業	深日港活性化の取り組みを進めるため、岬町と洲本を結ぶ旅客船を一定期間社会実験運航し、航路復活に向け需要開拓を行った。	2,542

〈施策体系別主要事業一覧(つづき)〉

新規	海釣り公園修繕計画の策定	関西国際空港二期事業で利用した土砂搬出栈橋を活用した海釣り公園は平成19年度のオープン以来10年が経過したため、栈橋・手すり等の劣化が目立ってきている。施設の延命化を図るため今後の修繕計画を策定した。	562
【基本政策5】豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
新規	消防団車両整備事業	淡輪分団に配置している老朽化したポンプ付積載車から新たに可搬積載車(軽四)に更新することで、地域の消防力の充実を図った。	565
新規	消火器用具の配布	全国的に初期消火活動の重要性が再認識されている中で、初期消火活動に有効な消火器用具(投てき型消火剤・天ぶら油火災用消火剤)を各世帯に配布することで、被害抑制および防火意識の向上を図った。	676
拡充	深日火葬場解体撤去事業	現在休止している深日火葬場において、平成27年度のダイオキシン等の調査業務、平成28年度の実設計業務に続き、平成29年度は今後の跡地利用を検討するとともに、施設の解体撤去を行った。	870
拡充	防災行政無線整備事業	無線設備規則の改正により、平成34年11月末をもって現在の防災行政無線機が使用できなくなるため、現在のアナログ式からデジタル式に再整備するとともに、耐震性に不安がある本庁舎から本庁舎1階に無線親局を整備し本庁舎南側の町有地(坊の山)に無線中継局舎の整備を行う。平成28年度の実設計に続き、平成29年度は造成工事を実施した。	1,416
拡充	コミュニティバス運行事業	町が運行主体となっているコミュニティバスについて、通勤・通学および主要な公共施設などへの交通手段として運行した。平成29年度は、新たに開駅した道の駅にも乗り入れることで、バス利用者の利便性の向上を図った。	6,938
【基本政策6】安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
新規	町民交流広場整備事業	住民の憩いや安らぎ・健康づくりの交流の場として、淡輪12区内の夕野池とカイカ池を埋め立てて町民交流広場として整備した。	5,481
新規	LED外灯整備事業	防犯や安全な通行のため、町内各所に設置している蛍光灯タイプの外灯をLED外灯に切替えを行うことで、省エネを推進するとともに維持管理費用の抑制を図った。	846
拡充	町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成25年度の事業着手以来、これまで測量設計や用地取得等を実施してきた。平成31年度の完成に向けて、平成29年度は南海本線立体交差工事等を実施した。	26,267
拡充	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じている。平成32年度の完成に向けて、平成28年度の実設計に続き、平成29年度は用地取得に必要な境界確定業務等を行った。	377
拡充	町道多奈川歴史街道線整備事業	歴史的文化施設である興善寺、理智院、産土神社への道路が狭いため、参拝・訪問者等の通行に支障が生じている。平成31年度の完成に向けて、平成28年度の実設計に続き、平成29年度は用地買収等を行った。	4,471
拡充	町道美化センター連絡線整備事業	府道から美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、年次的に拡幅工事を実施していく。平成32年度の完成に向けて、平成28年度の実設計に続き、平成29年度は用地測量等を行った。	296

平成 29年度決算額等一覧

1. 会計別決算の状況

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		9,279,742	9,195,006	84,736	26,587	58,149
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,931,294	2,792,051	139,243	0	139,243
	後期高齢者医療特別会計	279,735	274,954	4,781	0	4,781
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,917,329	1,855,119	62,210	0	62,210
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,199	6,199	0	0	0
	淡輪財産区特別会計	7,278	7,278	0	0	0
	深日財産区特別会計	41,006	41,006	0	0	0
	多奈川財産区特別会計	72,773	72,773	0	0	0
	小 計	5,255,614	5,049,380	206,234	0	206,234
合 計		14,535,356	14,244,386	290,970	26,587	264,383

(2) 公営企業会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支		純利益
	収 入	支 出	収 入	支 出	純損失
水道事業会計	520,091	439,810	11,354	173,997	80,281

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
特 別 会 計	下水道事業特別会計	597,629	597,629	0	0	0
	漁業集落排水事業特別会計	14,138	14,138	0	0	0
合 計		611,767	611,767	0	0	0

2. 一般会計決算の状況

(1) 歳入決算の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	2,048,262	22.1	2,035,569	25.4	12,693	0.6
譲与税・交付金	416,686	4.5	412,042	5.1	4,644	1.1
地方交付税	1,901,669	20.5	1,910,827	23.8	△ 9,158	△ 0.5
分担金及び負担金	49,986	0.5	52,295	0.7	△ 2,309	△ 4.4
使用料及び手数料	124,362	1.3	116,593	1.5	7,769	6.7
国庫支出金	1,054,015	11.4	1,078,530	13.4	△ 24,515	△ 2.3
府支出金	522,125	5.6	491,676	6.1	30,449	6.2
町債	1,039,107 (949,407)	11.2	854,755 (812,055)	10.7	184,352 (137,352)	21.6 (16.9)
財産収入	38,722	0.4	43,428	0.5	△ 4,706	△ 10.8
寄附金	998,380	10.8	261,579	3.3	736,801	281.7
繰入金	927,850	10.0	601,257	7.5	326,593	54.3
繰越金	66,998	0.7	66,960	0.8	38	0.1
諸収入	91,580	1.0	100,025	1.2	△ 8,445	△ 8.4
歳入合計 (A)	9,279,742 (9,190,042)		8,025,536 (7,982,836)		1,254,206 (1,207,206)	15.6 (15.1)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 歳出決算の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	105,730	1.1	111,974	1.4	△ 6,244	△ 5.6
総務費	1,477,602	16.1	1,152,346	14.5	325,256	28.2
民生費	2,331,809	25.4	2,261,534	28.4	70,275	3.1
衛生費	603,045	6.6	578,615	7.3	24,430	4.2
農林水産業費	63,159	0.7	59,138	0.7	4,021	6.8
商工費	171,644	1.9	450,281	5.7	△ 278,637	△ 61.9
土木費	1,562,339	17.0	1,278,545	16.1	283,794	22.2
消防費	374,392	4.1	359,465	4.5	14,927	4.2
教育費	602,011	6.5	486,414	6.1	115,597	23.8
災害復旧費	9,916	0.1	0	0.0	9,916	皆増
公債費	845,223 (755,523)	9.2	855,519 (812,819)	10.7	△ 10,296 (△ 57,296)	△ 1.2 (△ 7.0)
諸支出金	1,048,136	11.4	364,707	4.6	683,429	187.4
歳出合計 (B)	9,195,006 (9,105,306)		7,958,538 (7,915,838)		1,236,468 (1,189,468)	15.5 (15.0)
差引額 (A-B)	84,736		66,998		17,738	26.5

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 普通会計財政収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	9,187,557	7,982,836	1,204,721	15.1
歳出総額	9,102,821	7,915,838	1,186,983	15.0
形式収支	84,736	66,998	17,738	26.5
翌年度に繰越すべき財源	26,587	12,334	14,253	115.6
実質収支	58,149	54,664	3,485	6.4
単年度収支	3,485	5,238	△ 1,753	△ 33.5
積立金	28,618	290	28,328	9,768.3
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	45,000	30,000	15,000	50.0
実質単年度収支	△ 12,897	△ 24,472	11,575	△ 47.3
標準財政規模	4,255,499	4,296,010	△ 40,511	△ 0.9
実質収支比率	1.4	1.3		

4. 普通会計性質別決算の状況

(1) 歳入決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	2,048,262	22.3	2,035,569	25.5	12,693	0.6
譲与税・交付金	416,686	4.5	412,042	5.2	4,644	1.1
地方交付税	1,901,669	20.7	1,910,827	23.9	△ 9,158	△ 0.5
分担金及び負担金	10,016	0.1	10,746	0.1	△ 730	△ 6.8
使用料及び手数料	123,019	1.3	109,962	1.4	13,057	11.9
国庫支出金	1,055,591	11.5	1,078,530	13.5	△ 22,939	△ 2.1
府支出金	525,889	5.7	488,071	6.1	37,818	7.7
財産収入	38,722	0.4	43,429	0.5	△ 4,707	△ 10.8
寄附金	998,380	10.9	261,578	3.3	736,802	281.7
繰入金	927,850	10.1	601,257	7.5	326,593	54.3
繰越金	66,998	0.7	66,960	0.8	38	0.1
諸収入	125,068	1.4	151,810	1.9	△ 26,742	△ 17.6
地方債	949,407	10.3	812,055	10.2	137,352	16.9
歳入合計	9,187,557		7,982,836		1,204,721	15.1

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※地方債は、借換債(28年度42,700千円、29年度89,700千円)を除いています。

(2) 歳出決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	1,426,072	15.7	1,387,510	17.5	38,562	2.8
	扶助費	945,444	10.4	947,952	12.0	△ 2,508	△ 0.3
	公債費	755,523	8.3	812,819	10.3	△ 57,296	△ 7.0
	小 計	3,127,039	34.4	3,148,281	39.8	△ 21,242	△ 0.7
物件費	1,392,682	15.3	1,229,158	15.5	163,524	13.3	
維持補修費	112,331	1.2	110,043	1.4	2,288	2.1	
補助費等	880,885	9.7	587,739	7.4	293,146	49.9	
積立金	1,048,136	11.5	364,707	4.6	683,429	187.4	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰出金	1,149,966	12.6	1,084,065	13.7	65,901	6.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,381,866	15.2	1,391,845	17.6	△ 9,979	△ 0.7
	災害復旧事業費	9,916	0.1	0	0.0	9,916	皆増
	小 計	1,391,782	15.3	1,391,845	17.6	△ 63	0.0
歳 出 合 計	9,102,821		7,915,838		1,186,983	15.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(28年度42,700千円、29年度89,700千円)を除いています。

5. 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在 高	平成29年度 発行 額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在 高
			元 金	利 子	
普通会計	7,326,104	949,407	686,719	68,796	7,588,792
特別会計	5,677,069	170,900	519,442	129,700	5,328,527
合 計	13,003,173	1,120,307	1,206,161	198,496	12,917,319

6. 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在 高	平成29年度中の増減		平成29年度末 現在 高	
		取崩額	積立額		
財政調整基金	857,671	45,000	28,618	841,289	
減債基金	38,453	0	7	38,460	
その他特定目的基金	516,599	801,579	1,019,511	734,531	
内 訳	公共施設整備基金	136,908	0	128	137,036
	地域福祉基金	86,537	53,675	0	32,862
	海釣り公園管理基金	34,392	5,616	7,007	35,783
	多奈川地区多目的公園管理基金	147,989	11,724	13,996	150,261
	岬ゆめ・みらい基金	110,773	730,564	998,380	378,589
合 計	1,412,723	846,579	1,048,136	1,614,280	

7. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費	28.3	26.5	23.8
扶助費	5.3	7.1	6.2
公債費	17.1	18.5	20.2
物件費	15.6	17.1	16.7
維持補修費	2.5	1.4	1.8
補助費等	9.0	9.0	9.8
繰出金	18.4	17.2	16.9
歳 出 合 計	96.2	96.9	95.3

※臨時財政対策債を経常一般財源に加えています。

※比率は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

8. 健全化4指標の状況

(1) 実質赤字比率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質赤字比率	-	-	-
早期健全化基準	15.0	15.0	15.0

(2) 連結実質赤字比率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
連結実質赤字比率	-	-	-
早期健全化基準	20.0	20.0	20.0

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率(3カ年平均)	13.5	14.7	16.2
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0

(4) 将来負担比率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
将来負担比率	111.0	115.2	115.9
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

9. 公営企業会計における資金不足比率の状況

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水道事業会計	0.7	-	-
下水道事業特別会計	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-

1.資金不足額がない場合は、「-」と表示しています。

2.公営企業における経営健全化基準は、資金不足比率が20%となっています。

■家計簿にしてみると

岬町の財政状況を身近に感じていただくため、平成 29 年度の一般会計の決算を 2,000 分の 1 に縮小して家計簿に置き換えてみました。

収入		支出	
町税、分担金・負担金、使用料・手数料などの自主財源	167万6千円	給料	71万3千円
地方交付税、譲与税・交付金、国・府支出金などの依存財源	194万7千円	食費	71万3千円
町債	52万円	電気・水道代など日常生活費	69万8千円
繰入金（財政調整基金）	2万3千円	医療費・介護費用など	47万3千円
繰入金（財産区など）	44万1千円	ローン返済	42万3千円
繰越金	3万3千円	家・車の修理代	5万6千円
		お祝い金・小遣いなど	44万円
		子どもへの仕送り	57万5千円
		家の増築、車の購入代など	69万6千円
		貯金	52万4千円
		計	459万8千円
計	464万円	計	459万8千円

- 収入は——景気が回復基調にあることなどから、昨年度に比べ給料はあがりましたが、実家からの援助等による補てんは依然として必要であり、厳しい状況が続いています。
- 支出は——食費や日常生活費などを切り詰めています。家の購入などで借金をしてきたために、ローンの返済が家計に大きな影響を与え火の車の状態です。さらに医療費・介護費用などはこれからもさらに増えていく見込みです。
- これからについて——古くなった家も改修する必要があり、高齢化により医療費や介護費用もますます増加する見込みです。一方で給料の増加は期待できない状況です。貯金も低い水準にあることから、今後より一層、食費や日常生活費、子どもへの仕送りについて見直しなければなりません。
以上のように岬町の家計は非常に厳しい状況です。これは長い景気の低迷で収入が伸び悩む反面、住民の福祉や利便性の向上のために欠かせない投資を続けたために家計が苦しくなったと言えます。
岬町の厳しい財政を考えると、今後一層の事務事業の見直しや経費の節減など必要な行財政改革を行いながら町政運営を行っていく必要があります。

用語解説

項 目		説 明
あ	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。
か	基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもの。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。 〔経常経費充当一般財源／経常一般財源×100%〕この比率は、70～80%に分布するのが標準的とされ、80%を著しく超える団体は、財政構造が硬直化しており、経常経費の抑制に努める必要がある。
	繰出金	普通会計と特別会計または公営企業会計との間または特別会計の相互間で支出される経費。
	公共施設整備基金	公共施設の整備及び公共施設の適切な維持管理に充てるために積み立てられた基金。
さ	財政健全化計画	財政健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。計画の策定にあたっては、議会の議決を必要とし、策定後は速やかな公表と総務大臣、府知事への報告をしなければならない。
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金。
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。平成18年度からの地方債の協議制において既に用いられている。この比率が18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が制限される。
	実質収支	形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に支出しなければならない額（繰越明許費繰越額など）を差し引いた決算収支をいう。
	投資的事業	支出の効果が、資本形成に向けられた事業。
	特定財源	財源の用途が特定されているもの。
	特別会計	町が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して個別に処理する必要がある場合において設置することができる会計。
は	標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模をいう。
	普通会計	地方財政に関する各種統計などに用いられる会計であり、一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算し、重複額を控除して純計額として表現したもの。本町では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいう。
	普通交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される。
ら	臨時財政対策債	地方財政収支の財源不足を補うために、本来、地方交付税として交付されるべき額の一部について、特例として発行が許可される。
	類似団体	人口及び産業構造の2つの要素が類似した団体。